

リストNo	08-056	施設コード	02306
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	尾奈幼稚園		
所在(町名・番地)	浜南区三ヶ日町下尾奈1461-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	359.00	土地面積 1,124.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.85	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1978/12/1	
土地情報	うち所有面積	1,124.00	
	うち借地面積	0.00	
代表地目(現況地目)	学校用地		
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	51	38	37
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	53	40	39
支出(千円)	人件費	46,056	37,102	40,231
	物件費(委託料)	304	328	301
	維持補修費(修繕費)	133	257	333
	物件費(光熱水費)	504	625	586
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	46,997	38,312	41,451
行政コスト(B-A)	46,944	38,272	41,412	
収支前年比	122.66	92.42	134.26	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,175	3,175	3,175	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	50	50	50
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	32	31	35	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	25,936	1,444	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2020	園舎外壁改修工事	5,410			
2009	園舎耐震補強工事	50,546				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類			
その他の分類	15-064	尾奈小学校	生活 0.1

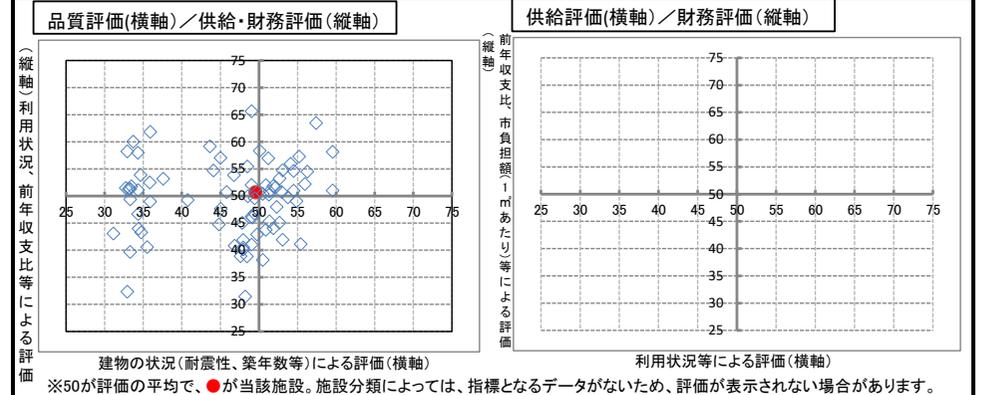


基本情報	リストNo	08-056	施設コード	02306	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課
	施設名	尾奈幼稚園		施設	こども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	130,763	106,607	115,354	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	938,880	765,440	828,240
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

基本情報	リストNo	08-057	施設コード	02587	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	豊岡幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課			
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	42,550	39,005	42,596	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	326,323	299,138	326,677
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。						

リストNo	08-058	施設コード	00615
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	金指幼稚園		
所在(町名・番地)	浜名区引佐町金指862-3		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	559.00	土地面積 4,866.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1982/1/1	
	経過年数(主要建物)	42	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	24	3	52
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	13	11	11
	収入計(A)	37	14	63
支出(千円)	人件費	33,890	32,978	30,641
	物件費(委託料)	785	738	692
	維持補修費(修繕費)	730	482	549
	物件費(光熱水費)	439	502	514
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	35,844	34,700	32,396	
行政コスト(B-A)	35,807	34,686	32,333	
収支前年比	103.23	107.28	82.30	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,023	3,023	3,023	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	20	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	2
生徒数	9	4	8	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	74,057	11,455	—	

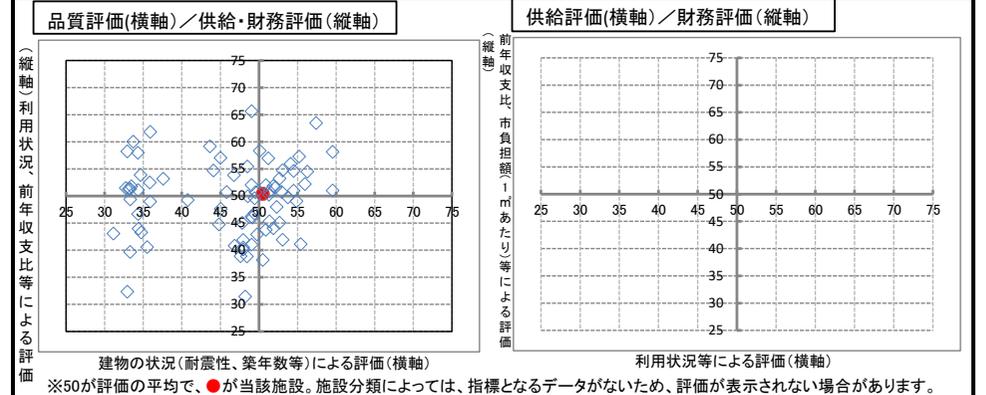
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
08-048	引佐幼稚園	生活	1.4	
08-019	引佐保育園	生活	1.5	
08-054	中川幼稚園	生活	1.6	
同分類				
その他の分類	13-049	金指団地	地域	0.3
	07-054	金指放課後児童会	生活	0.3
	15-060	金指小学校	生活	0.5
	25-013	谷津ポンプ場	—	0.7
	25-005	金指西水源	—	0.7
	26-020	金指汚水中継ポンプ場	—	0.8
	13-052	坂田団地	地域	0.9
	26-018	井伊谷浄化センター	—	0.9



基本情報	リストNo	08-058	施設コード	00615	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	金指幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	64,055	62,050	57,841	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,790,350	1,734,300	1,616,650
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。						

リストNo	08-059	施設コード	00819
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	高台幼稚園		
所在(町名・番地)	浜名区細江町中川7172-701		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	617.00	土地面積 4,606.00
	構造(主要建物)	木造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.53	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1	
経過年数(主要建物)	45	うち所有面積 4,606.00	うち借地面積 0.00
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	26,079	27,078	24,004
	物件費(委託料)	860	749	773
	維持補修費(修繕費)	1,091	1,841	820
	物件費(光熱水費)	665	684	1,023
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	28,695	30,352	26,620	
行政コスト(B-A)	28,695	30,352	26,620	
収支前年比	94.54	114.02	64.14	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	43	43	43	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	40	40	40
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	12	20	26	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	125,810	175	—	

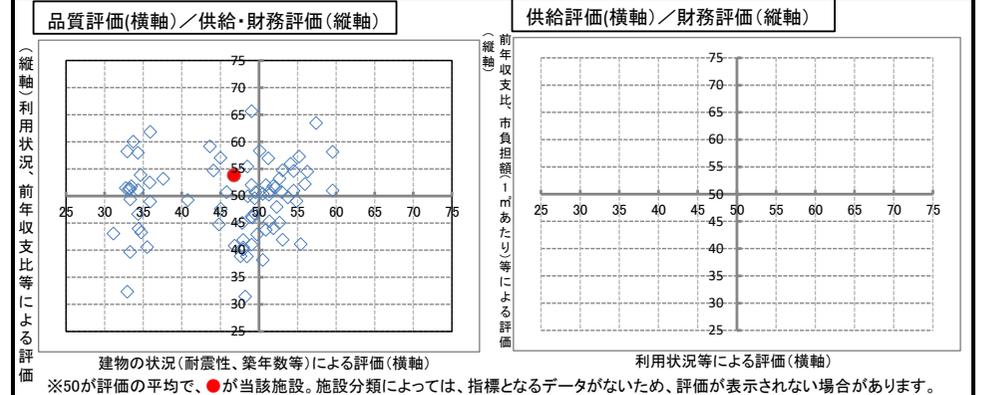
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2007	園舎耐震補強工事	13,860			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-054	中川幼稚園	生活	1.8
13-051	湖東北団地	地域	0.2
14-069	細江第4分団	コミュニティ	0.6
11-007	根洗学園	市域	1.1
13-050	刑部団地	地域	1.2
14-070	細江第5分団	コミュニティ	1.5
24-036	祝田排水機場	—	1.6
07-050	中川放課後児童会	生活	1.7
15-071	中川小学校	生活	1.8



基本情報	リストNo	08-059	施設コード	00819	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	高台幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名							
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容						
	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
	主な利用者						
入園している園児、教職員							
施設運営分析	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。						
特記事項							
—							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
					のべ募集人員	参加者数	
	事業①			2023	—	—	—
				2022	—	—	—
				2021	—	—	—
	事業②			2023	—	—	—
				2022	—	—	—
				2021	—	—	—
	事業③			2023	—	—	—
				2022	—	—	—
		2021	—	—	—		
事業④			2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
民生活導入	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
	—	—					

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	46,507	49,193	43,144	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	717,375	758,800	665,500
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。						

基本情報	リストNo	08-060	施設コード	01758	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	大崎幼稚園				施設	子ども家庭部幼保運営課	
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
	主な利用者	入園している園児、教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
	特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2023	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業③	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—	—		
		2023	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	139,329	109,601	98,589	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	898,675	706,925	635,900	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-061	施設コード	02493
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	平山幼稚園		
所在(町名・番地)	浜南区三ヶ日町平山223-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	369.00	土地面積 2,934.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1983/12/1	
経過年数(主要建物)	40	うち所有面積 2,934.00	うち借地面積 0.00
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	8	10	15
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	8	10	15
支出(千円)	人件費	36,076	29,168	29,112
	物件費(委託料)	295	304	329
	維持補修費(修繕費)	158	145	175
	物件費(光熱水費)	376	420	380
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	36,905	30,037	29,996
行政コスト(B-A)	36,897	30,027	29,981	
収支前年比	122.88	100.15	161.57	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	30	30	30
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	2	3	3	
生徒数	6	12	15	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	133,154	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-065	平山小学校	生活	0.1	
14-083	三ヶ日第2分団	コミュニティ	1.4	
04-022	みかんの里資料館	地域	1.9	



基本情報	リストNo	08-061	施設コード	02493	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	平山幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	99,992	81,374	81,249	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,229,900	1,000,900	999,367
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-062	施設コード	00503
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	宮口幼稚園		
所在(町名・番地)	浜名区宮口1526-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	799.51	土地面積 3,128.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1984/2/1	
	経過年数(主要建物)	40	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



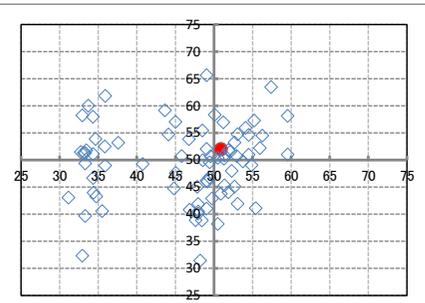
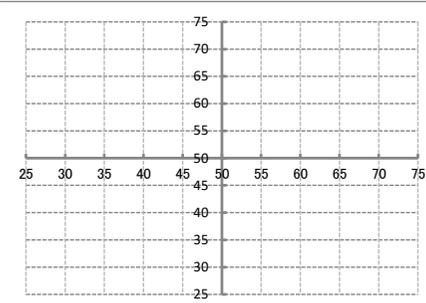
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	88	98	59
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	91	101	62
支出(千円)	人件費	46,773	46,887	47,466
	物件費(委託料)	638	732	738
	維持補修費(修繕費)	320	1,317	900
	物件費(光熱水費)	938	1,087	926
	物件費(借地料)	132	132	132
支出計(B)	48,801	50,155	50,162	
行政コスト(B-A)	48,710	50,054	50,100	
収支前年比	97.31	99.91	100.00	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	981	981	981	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	100	100	100
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	37	46	54	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	21,373	8,989	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	屋根防水工事	11,888			
2022	外壁改修	8,829			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-064	新原幼稚園	生活	1.3
14-091	亀玉分団宮口	コミュニティ	0.1
03-056	亀玉協働センター	生活	0.4
15-084	亀玉小学校	生活	0.5
07-061	亀玉イーグルクラブ	生活	0.5
13-065	宮口団地	地域	0.9
05-023	明神池運動公園	地域	1.0
15-136	亀玉中学校	生活	1.1
07-060	新原スマイルクラブ	生活	1.2



基本情報	リストNo	08-062	施設コード	00503	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	宮口幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	60,925	62,606	62,663	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	487,100	500,540	501,000	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

基本情報	リストNo	08-063	施設コード	01249	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	小松幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課			
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名								
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
	主な利用者	入園している園児、教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
施設運営分析								
主な事業	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
	事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—			2023	—	のべ募集人員	参加者数
		—			2022	—	—	—
		—			2021	—	—	—
		—			2023	—	—	—
	事業②	—			2022	—	—	—
		—			2021	—	—	—
—			2023	—	—	—		
事業③	—			2022	—	—	—	
	—			2021	—	—	—	
	—			2023	—	—	—	
事業④	—			2022	—	—	—	
	—			2021	—	—	—	
	—			2023	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	70,571	71,272	72,893	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	480,900	485,682	496,727	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-064	施設コード	01429
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	新原幼稚園		
所在(町名・番地)	浜市区新原2315		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	898.36	土地面積 3,444.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1986/1/1	
土地情報	うち所有面積	3,444.00	
	うち借地面積	0.00	
代表地目(現況地目)	学校用地		
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	44,163	36,224	37,029
	物件費(委託料)	613	822	730
	維持補修費(修繕費)	843	1,129	1,664
	物件費(光熱水費)	754	804	712
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	46,373	38,979	40,135	
行政コスト(B-A)	46,373	38,979	40,135	
収支前年比	118.97	97.12	119.16	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,100	1,100	1,100	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	90	90	90
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	22	23	31	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	32,851	14,661	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	浜松市立新原幼稚園外壁及び屋根改修工事	17,446			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-074	北浜北幼稚園	生活	1.2
08-062	宮口幼稚園	生活	1.3
08-065	赤佐西幼稚園	生活	1.9
15-076	新原小学校	生活	0.2
07-060	新原スマイルクラブ	生活	0.2
03-056	鹿玉協働センター	生活	0.9
14-091	鹿玉分団宮口	コミュニティ	1.2
13-063	於呂団地	地域	1.4
24-042	瀬崎雨水貯留池排水ポンプ室	—	1.5
10-017	ふれあい交流センター浜北	地域	1.6
13-069	法師軒団地	地域	1.6



基本情報	リストNo	08-064	施設コード	01429	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	新原幼稚園			施設	子ども家庭部幼保運営課	
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名							
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。						
	特記事項						
主な事業	事業名・開催回数(2023)						
	事業①	年度	事業費(千円)	実施状況			
				のべ募集人員	参加者数		
		2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
	2021	—	—	—			
	2023	—	—	—			
	2022	—	—	—			
	2021	—	—	—			
	2023	—	—	—			
	2022	—	—	—			
	2021	—	—	—			
	2023	—	—	—			
	2022	—	—	—			
	2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—		
民生活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	51,620	43,389	44,676	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	515,256	433,100	445,944	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸) 前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-065	施設コード	01646
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	赤佐西幼稚園		
所在(町名・番地)	浜名区於呂2235		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	886.41	土地面積 2,937.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.31	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1976/2/1	
	経過年数(主要建物)	48	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	2	2	2
支出(千円)	人件費	45,049	45,114	45,271
	物件費(委託料)	625	606	652
	維持補修費(修繕費)	1,125	626	725
	物件費(光熱水費)	564	708	783
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	47,363	47,054	47,431	
行政コスト(B-A)	47,361	47,052	47,429	
収支前年比	100.66	99.21	117.52	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	22	22	22	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	27	34	37	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	31,556	94	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-072	赤佐幼稚園	生活	1.2
08-064	新原幼稚園	生活	1.9
08-066	中瀬幼稚園	生活	2.0
同分類			
その他の分類			
13-063	於呂団地	地域	0.5
14-024	浜北消防署赤佐出張所	地域	0.6
13-067	根堅団地	地域	0.7
14-090	浜北北部分団赤佐	コミュニティ	0.8
07-058	赤佐タイガークラブ	生活	0.8
15-077	赤佐小学校	生活	0.8
15-137	浜北北部中学校	生活	0.9
03-057	浜北地域活動・研修センター	生活	1.0



基本情報	リストNo	08-065	施設コード	01646	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	
	施設名	赤佐西幼稚園			施設	こども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名								
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
	主な利用者	入園している園児、教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
	特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	53,430	53,082	53,507	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	592,013	588,150	592,863	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類等の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。									

基本情報	リストNo	08-066	施設コード	01887	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	中瀬幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	10	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名							
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。						
	特記事項						
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2023	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
			2021	—	—	—	—
	事業②	—	2023	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
			2021	—	—	—	—
	事業③	—	2023	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
			2021	—	—	—	—
事業④	—	2023	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	76,886	80,964	84,513	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	500,178	526,706	549,794
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-067	施設コード	02129	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	内野幼稚園			
所在(町名・番地)	浜名区内野1648-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁	
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,303.52	土地面積 3,423.00	
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2011/2/28		
	経過年数(主要建物)	13		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	42	35	37
	収入計(A)	42	35	37
支出(千円)	人件費	32,303	39,214	38,946
	物件費(委託料)	714	717	723
	維持補修費(修繕費)	634	557	504
	物件費(光熱水費)	782	978	829
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	34,433	41,466	41,002
行政コスト(B-A)		34,391	41,431	40,965
収支前年比		83.01	101.14	84.58
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,493	6,493	6,493
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	150	150	150
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	25	32	49	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,267	206,015	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2010	園舎改築工事(建築工事)		265,230	
2010	園舎改築工事(機械設備工事)	35,108			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-032	橋爪幼稚園	生活	1.5
08-063	小松幼稚園	生活	1.5
08-073	平口幼稚園	生活	1.5
同分類			
その他の分類			
15-079	内野小学校	生活	0.2
07-059	ラッコクラブ	生活	0.2
14-084	浜名分団内野	コミュニティ	0.3
24-044	内野排水機場	—	0.5
24-007	半田揚水機場	—	0.7
15-138	浜名中学校	生活	1.1
07-062	浜名第1ピーパークラブ	生活	1.3
15-080	浜名小学校	生活	1.3



基本情報	リストNo	08-067	施設コード	02129	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	内野幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課			
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	26,383	31,784	31,426	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	229,273	276,207	273,100
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo	08-068	施設コード	02634	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	北浜中央幼稚園			
所在(町名・番地)	浜南区西美園1624-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁	
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	895.94	土地面積 3,683.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.23		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1973/2/1		
	経過年数(主要建物)	51		
用途地域	第一種低層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	60,948	48,313	48,277
	物件費(委託料)	299	339	401
	維持補修費(修繕費)	875	820	861
	物件費(光熱水費)	887	876	875
	物件費(借地料)	207	207	207
支出計(B)	63,216	50,555	50,621	
行政コスト(B-A)	63,210	50,549	50,615	
収支前年比	125.05	99.87	78.56	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,578	1,578	1,578	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	36	48	54	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	143,850	11,507	—	

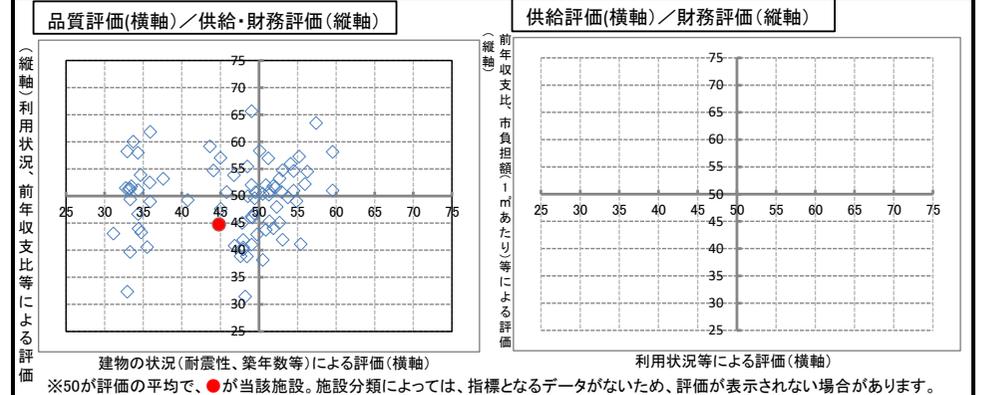
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	屋根防水工事	16,980			
2022	外壁改修	7,874				
2014	下水道切替工事	7,020				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-074	北浜北幼稚園	生活	1.2
08-069	北浜東幼稚園	生活	1.4
同分類			
その他の分類			
07-064	第一・第二すずらんクラブ	生活	0.3
15-083	北浜北小学校	生活	0.3
07-082	第一・第二すみれクラブ	生活	0.4
14-087	北浜東部分団美園	コミュニティ	0.6
17-008	美園中央公園	地域	0.7
24-041	小林雨水貯留池排水ポンプ室	—	0.7
10-017	ふれあい交流センター浜北	地域	0.8
15-140	北浜東部中学校	生活	0.9



基本情報	リストNo	08-068	施設コード	02634	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	北浜中央幼稚園			施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	8	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名								
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
	主な利用者	入園している園児、教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
施設運営分析								
主な事業	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
	事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—			2023	—	のべ募集人員	参加者数
		—			2022	—	—	—
		—			2021	—	—	—
		—			—	—	—	—
	事業②	—			2023	—	—	—
		—			2022	—	—	—
—			2021	—	—	—		
事業③	—			2023	—	—	—	
	—			2022	—	—	—	
	—			2021	—	—	—	
事業④	—			2023	—	—	—	
	—			2022	—	—	—	
	—			2021	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
民活導入	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	70,552	56,420	56,494	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	526,750	421,242	421,792
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



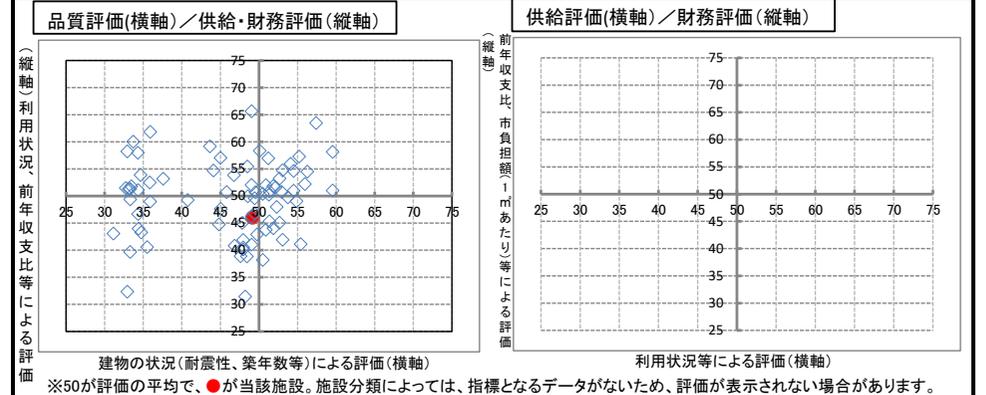
利用者の園域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。						

基本情報	リストNo	08-069	施設コード	02638	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	北浜東幼稚園				施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名							
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
特記事項							
—							
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)						
	事業①	年度	2023	事業費(千円)	—	実施状況	
			2022	—	—	のべ募集人員	参加者数
			2021	—	—	—	—
			2023	—	—	—	—
	事業②	2022	—	—	—	—	—
		2021	—	—	—	—	—
	事業③	2023	—	—	—	—	—
		2022	—	—	—	—	—
	事業④	2021	—	—	—	—	—
2023		—	—	—	—	—	
2022		—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	74,327	62,938	62,835	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	626,313	530,350	529,475
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の園域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。						

リストNo	08-070	施設コード	02641
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	北浜南幼稚園		
所在(町名・番地)	浜南区寺島2436-3		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,051.09	土地面積 3,224.00
	構造(主要建物)	木造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.66	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1968/3/1	
土地情報	うち所有面積	3,224.00	
	うち借地面積	0.00	
代表地目(現況地目)	学校用地		
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	39,687	38,890	38,645
	物件費(委託料)	463	476	526
	維持補修費(修繕費)	467	1,324	1,340
	物件費(光熱水費)	769	866	792
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	41,386	41,556	41,303	
行政コスト(B-A)	41,386	41,556	41,303	
収支前年比	99.59	100.61	74.92	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	16	53	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	3	3	3	
生徒数	40	40	54	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	38,352	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2010	園舎棟耐震補強工事	26,666			
2010	軒先屋根材等改修工事	6,773			
2009	管理保育棟耐震補強工事	31,971			
2009	管理保育棟耐震補強工事	6,094			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-025	笠井幼稚園	生活	1.1
08-010	笠井保育園	生活	1.5
08-027	豊西幼稚園	生活	1.9
08-069	北浜東幼稚園	生活	2.0
07-057	北浜南たんぼぼクラブ	生活	0.4
03-053	北浜南部協働センター	生活	0.5
15-082	北浜南小学校	生活	0.5
15-110	笠井中学校	生活	1.0
16-011	浜北学校給食センター	地域	1.0
15-027	笠井小学校	生活	1.0
07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	1.0
07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	1.0



基本情報	リストNo	08-070	施設コード	02641	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	北浜南幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	39,374	39,536	39,295	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	344,883	346,300	344,192
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価			
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)		
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

基本情報	リストNo	08-071	施設コード	01387	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	上島幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課			
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	2021		—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	77,280	95,903	93,353	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,705,933	2,117,033	2,060,733
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

基本情報	リストNo	08-072	施設コード	01647	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	赤佐幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課			
	人員数	正規職員(人)	7	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	96,342	72,931	67,681	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	756,763	572,875	531,638
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

基本情報	リストNo	08-073	施設コード	02491	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課
	施設名	平口幼稚園			施設	こども家庭部幼保運営課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少しており、2023年度は園児が不在となった。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		今後、入園希望者が現れる可能性は低い。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化					
	対応策	2025年3月末の閉園に向けて調整。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	○	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	民生活導入	複合化	—	—	—	—	
		広域化	—	—	—	—	
—							
—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	1,250	26,544	33,529	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	285,633	360,800	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸) 前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
2023年度から園児不在により休園しており、2024年8月に地域から閉園に関する同意があったため、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、2025年3月末の閉園に向けて調整を進める。									

基本情報	リストNo	08-074	施設コード	02643	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	北浜北幼稚園			施設	子ども家庭部幼保運営課	
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	70,784	75,257	70,717	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,049,200	1,115,500	1,048,200	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
参考	利用者等の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		利用用途別分類等の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>				<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>		
個別方針	1資産の見直し		統廃合	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

基本情報	リストNo	08-075	施設コード	00291	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課
	施設名	浦川幼稚園		施設	こども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少しており、2022年度から園児が不在となった。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		今後、入園希望者が現れる可能性は低い。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化。					
	対応策	2025年3月末の閉園に向けて調整。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	○	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,205	1,272	54,815	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	1,202,750
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
参考指標								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>2022年度から園児不在により休園しており、2023年10月に地域から「閉園に関する要望書」が提出されたため、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、2025年3月末の閉園に向けて調整を進める。閉園後の現施設のあり方については、地域の意向を確認したうえで決定する。</p>								

基本情報	リストNo	08-076	施設コード	00361	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	下阿多古幼稚園			施設	子ども家庭部幼保運営課	
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2023)						
	事業①	年度	事業費(千円)	実施状況			
事業②	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	—	
	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
	2023	—	—	—	—	—	
事業③	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
	2023	—	—	—	—	—	
事業④	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
	2023	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	79,990	64,157	65,579	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,271,833	1,020,100	1,042,700
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

基本情報	リストNo	08-077	施設コード	00486	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	気田幼稚園				施設	子ども家庭部幼保運営課	
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	49,376	48,459	48,345	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	810,400	795,350	793,475
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-078	施設コード	00649
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	犬居幼稚園		
所在(町名・番地)	天竜区春野町堀之内989-1		
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	434.32	土地面積 6,359.00
	構造(主要建物)	木造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1987/12/1	
	経過年数(主要建物)	36	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	8	50	43
	収入計(A)	8	50	43
支出(千円)	人件費	22,101	16,377	15,156
	物件費(委託料)	429	470	418
	維持補修費(修繕費)	758	1,217	285
	物件費(光熱水費)	282	415	556
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	23,570	18,479	16,415
行政コスト(B-A)		23,562	18,429	16,372
収支前年比		127.85	112.56	68.21
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	20	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	1	3
生徒数	5	8	11	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	44,014	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	外壁改修工事	8,955			
	2023	屋根防水工事	2,563			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
その他の分類	15-091	犬居小学校	生活	0.1		
	13-073	若身団地	地域	0.1		
	18-059	旧南中学校(春野)	地域	0.2		
	02-015	犬居地区教職員住宅	地域	0.3		
	14-121	春野第1分団犬居	コミュニティ	0.6		
	25-028	旧若身簡易水道	—	0.9		
	03-020	春野ふれあい公園集会所	地域	1.0		
14-123	春野第1分団西領家	コミュニティ	1.6			
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	08-078	施設コード	00649	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	犬居幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	54,250	42,432	37,696	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,178,100	921,450	818,600
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	<p>参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋</p> <p>利用者の圏域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p> <p>利用用途別分類の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo	08-079	施設コード	00726
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	光明幼稚園		
所在(町名・番地)	天竜区山東2314		
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	800.35	土地面積 3,933.00
	構造(主要建物)	木造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1997/12/1	
経過年数(主要建物)	26	代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域	第一種中高層住居専用地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	28	19	16
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	31	22	19
支出(千円)	人件費	65,981	63,547	64,198
	物件費(委託料)	675	750	731
	維持補修費(修繕費)	841	1,813	917
	物件費(光熱水費)	1,342	1,607	1,534
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	68,839	67,717	67,380	
行政コスト(B-A)	68,808	67,695	67,361	
収支前年比	101.64	100.50	98.16	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	3	3	4	
生徒数	58	66	83	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	68,918	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2013	下水道切替工事	7,876			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-082	二俣幼稚園	生活	1.7
03-062	光明ふれあいセンター	生活	0.1
05-044	天竜庭球場トイレ	小規模等	0.1
14-098	天竜第4分団相生	コミュニティ	0.2
15-097	光明小学校	生活	0.5
15-141	光が丘中学校	生活	0.8
14-097	天竜第4分団栄町	コミュニティ	1.2
16-012	天竜学校給食センター	地域	1.2
13-083	大谷団地	地域	1.3



基本情報	リストNo	08-079	施設コード	00726	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	光明幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	8	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2023)						
	年度 事業費(千円) 実施状況(のべ募集人員 参加者数)						
主な事業	事業①	2023	—	—	—	—	—
	事業②	2022	—	—	—	—	—
		2021	—	—	—	—	—
	事業③	2023	—	—	—	—	—
2022		—	—	—	—	—	
2021		—	—	—	—	—	
事業④	2023	—	—	—	—	—	
	2022	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	85,972	84,582	84,164	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	573,400	564,125	561,342	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸) 前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-080	施設コード	00888	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	佐久間幼稚園			
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町半場47			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁	
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	434.85	土地面積 1,877.69	
	構造(主要建物)	木造		
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積 0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積 1,877.69
	建築年月日(主要建物)	1997/2/1		
	経過年数(主要建物)	27		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	21	36	32
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	24	39	35
支出(千円)	人件費	29,965	30,010	29,922
	物件費(委託料)	156	153	169
	維持補修費(修繕費)	352	834	285
	物件費(光熱水費)	408	513	427
	物件費(借地料)	304	304	304
	支出計(B)	31,185	31,814	31,107
行政コスト(B-A)		31,161	31,775	31,072
収支前年比		98.07	102.26	99.95
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	20	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	1
生徒数	3	7	4	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設					
No	施設名	圏域種別	距離(km)		
15-092	佐久間小学校	生活	0.1		
13-086	半場団地	地域	0.2		
02-007	半場教職員住宅	地域	0.2		
14-028	天竜消防署佐久間出張所	地域	0.3		
26-024	佐久間浄化センター	—	0.4		
01-027	佐久間支所	地域	0.6		
21-006	佐久間・水窪斎場	地域	0.6		
22-003	浜松市国民健康保険佐久間病院	広域	0.6		
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	08-080	施設コード	00888	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	佐久間幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課			
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	71,659	73,071	71,455	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,558,050	1,588,750	1,553,600
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-081	施設コード	01351
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	上阿多古幼稚園		
所在(町名・番地)	天竜区西藤平1266-1		
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	302.00	土地面積 1,124.00
	構造(主要建物)	木造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1991/3/1	
	経過年数(主要建物)	33	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	23,146	22,119	22,100
	物件費(委託料)	234	228	241
	維持補修費(修繕費)	1,611	930	409
	物件費(光熱水費)	299	422	333
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	25,290	23,699	23,083
行政コスト(B-A)	25,290	23,699	23,083	
収支前年比	106.71	102.67	99.70	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	30	30	30
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	1	2	2
生徒数	5	8	5	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	6,287	0	—	

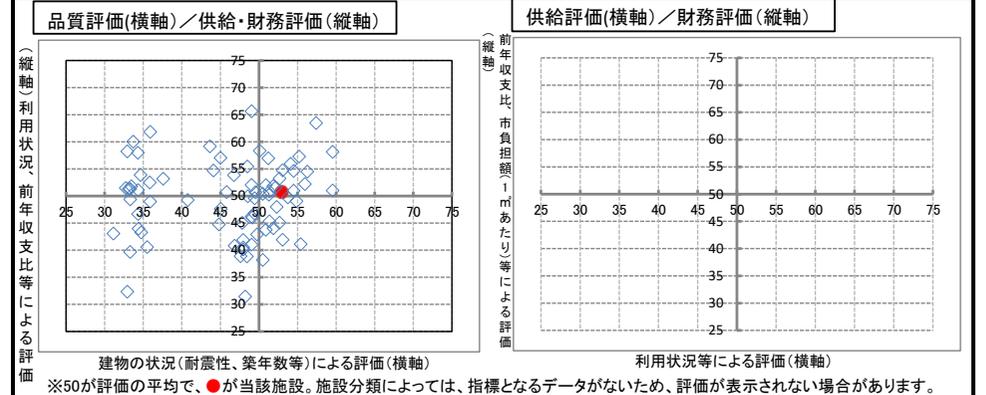
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設					
No	施設名	圏域種別	距離(km)		
15-093	上阿多古小学校	生活	0.1		
02-013	あたご診療所医師住宅	地域	0.2		
03-060	上阿多古ふれあいセンター	生活	0.2		
05-045	上阿多古運動場器具庫	小規模等	0.2		
14-117	天竜第10分団西藤平	コミュニティ	0.4		
22-009	あたご診療所	生活	0.4		
14-119	天竜第10分団東藤平	コミュニティ	0.5		
25-033	旧西藤平簡易水道	—	0.6		
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	08-081	施設コード	01351	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	上阿多古幼稚園			施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2023	—	—	—		
			2022	—	—	—		
			2021	—	—	—		
事業②		—	2023	—	—	—		
			2022	—	—	—		
			2021	—	—	—		
事業③		—	2023	—	—	—		
			2022	—	—	—		
			2021	—	—	—		
事業④	—	2023	—	—	—			
		2022	—	—	—			
		2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	83,742	78,474	76,434	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	843,000	789,967	769,433	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

基本情報	リストNo	08-082	施設コード	02159	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	二俣幼稚園		施設	子ども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	46,048	42,767	39,439	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	453,267	420,967	388,211
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。						

リストNo	08-083	施設コード	02792
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	竜川幼稚園		
所在(町名・番地)	天竜区横山町547		
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	323.00	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1984/2/1	
経過年数(主要建物)	40	土地情報	うち所有面積 0.00
			うち借地面積 0.00
			代表地目(現況地目)
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	315	378	191
	維持補修費(修繕費)	28	0	0
	物件費(光熱水費)	105	117	120
	物件費(借地利)	0	0	0
	支出計(B)	448	495	311
行政コスト(B-A)		448	495	311
収支前年比		90.51	159.16	1.05
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		59	59	72
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	198	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
その他の分類	15-086	横山小学校	生活	0.0		
	25-019	旧横山町簡易水道	—	0.1		
	03-063	竜川ふれあいセンター	生活	0.1		
	14-110	天竜第7分団市場	コミュニティ	0.2		
	14-106	天竜第7分団東	コミュニティ	0.3		
	18-011	竜川書庫	地域	0.3		
14-109	天竜第7分団東雲名	コミュニティ	1.7			
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	08-083	施設コード	02792	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課	
	施設名	竜川幼稚園				施設	子ども家庭部幼保運営課	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少しており、2021年度から園児が不在となった。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	今後、入園希望者が現れる可能性は低い。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況			
					のべ募集人員	参加者数		
		2023	—	—	—	—		
	事業②	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
	事業③	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
	事業④	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化。						
	対応策	2025年3月末の閉園に向けて調整。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	○	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,387	1,533	963	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の園域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
2021年度から園児不在により休園しており、2024年7月に地域から「閉園に関する要望書」が提出されたため、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、2025年3月末の閉園に向けて調整を進める。閉園後の現施設のあり方については、地域の意向を確認したうえで決定する。								